

復興に向けての取組（生活環境部）

I 生活環境部予算執行状況

平成25年度現計予算(2,992億円※1)執行状況 (平成25年10月10日現在)

執行済額※2 2,230億円(74.5%)

※1 基金積立金を除いた予算の合計額
 ※2 補助金交付決定済額や契約済額の合計額

II 各施策執行状況

1 東京電力(株)福島第一原発・第二原発

※平成25年10月10日現在

現況

第一原発

- 1～3号機 → 注水冷却により冷温停止状態を維持。約20℃～45℃と低く安定。
- 4号機 → 炉心に燃料無し。国と東京電力が使用済燃料プール・建屋の耐震安全性を確認。
- 5、6号機 → 冷温停止
- 放射性物質の追加的放出による被ばく線量 → 敷地境界0.03ミリシーベルト/年
- 汚染水 → 7月22日にタービン建屋東側における放射性物質に汚染された地下水が発電所港湾内に漏れいしていると東京電力が公表。
8月19日に発電所敷地内のタンクからの汚染水漏れい事象が発生。

第二原発

- 全基冷温停止（冷温停止の維持に必要な設備等の本設化完了）

取組

県

- 第一原発 → 事故後～ 現地調査17回実施
- 第二原発 → 事故後～ 現地調査7回実施
【HP→福島県「原子力発電所の現地調査」 県原子力安全対策課 電話 024-521-7819】
- 汚染水 → 第一原発周辺海域、及び試験操業海域における放射性物質のモニタリングを強化。

政府・東電

- 「汚染水問題に関する基本方針」(平成25年9月3日)を決定し、国が前に出て必要な対策を実行していく。【HP→経済産業省「汚染水問題に関する基本方針」を決定(9月3日)】
- 中長期ロードマップ(平成25年6月27日改訂)・復旧計画に基づき対応中。
【HP→内閣官房 原発事故の収束及び再発防止に向けて】

県による海水モニタリング強化の結果
 平成25年7月以降
 単位:Bq/L

相馬エリア
 新地～南相馬沖 3地点
 8～9月 放射性セシウム 全て不検出
 トリチウム 全て不検出
 全ベータ放射能 0.02～0.04

福島第一原発近傍
 南放水口等 6地点
 7～10月 放射性セシウム 不検出～7.4
 トリチウム 不検出～4.9
 全ベータ放射能 不検出～1.7

いわきエリア
 四倉～勿来沖 3地点
 8～9月 放射性セシウム 全て不検出
 トリチウム 全て不検出
 全ベータ放射能 0.01～0.03

廃炉安全監視協議会による汚染水に係る現地調査



海水サンプリングの様子



2 モニタリング

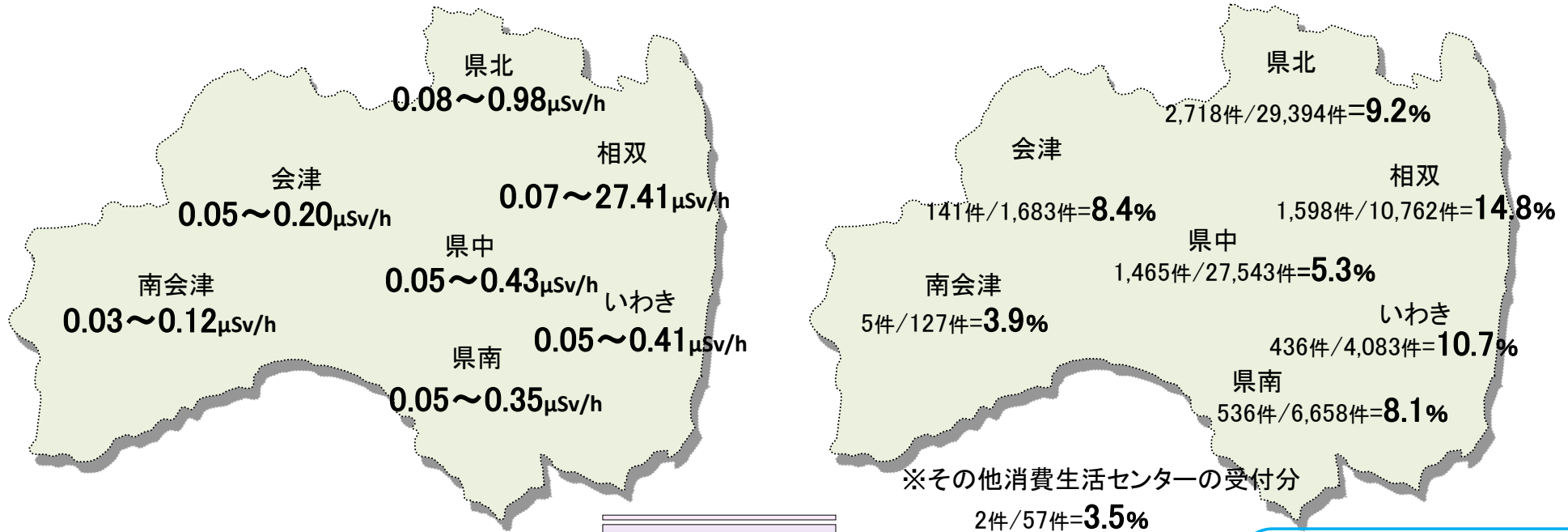
現況

空間線量の測定結果

自家消費野菜等の放射能簡易検査結果

※平成25年9月の「環境放射能測定結果」の**最小値・最大値**

※平成25年4月～9月の検査の結果、**50Bq/kgを超えた件数の割合**
 ※**県計**: 6,901件/80,307件=**8.6%**
 ※50Bq/kg超は山菜・きのこが多く、野菜は少ない。

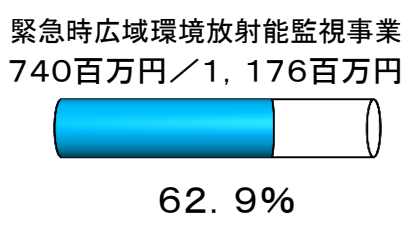


県事業名
 執行額※/平成25年度予算額
 =執行率
 (※ 補助金交付決定済額や
 契約済額)
 (平成25年10月10日現在)

取組

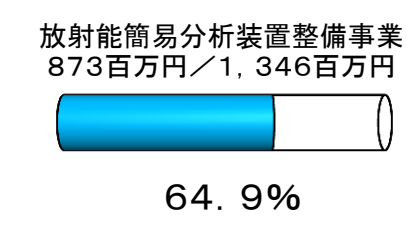
空間線量等

- 公共施設等 → **可搬型モニタリングポスト等(579台)**設置 ※平成25年9月末日現在
 - 保育園、小中高校等 → **リアルタイム線量計(2,700台)**設置 ※平成25年9月末日現在
 - 集会所等延べ**63,161**か所、大気・土壌・海水等**80,505**検体(農産物を除く)測定等 ※平成25年9月末日現在
- 【HP→福島県放射能測定マップ 県災害対策本部原子力班 電話 024-521-1917】



自家消費野菜等の検査

- 県・市町村 → **放射能簡易分析装置(520台)**配備
 (検査件数) 平成24年度: 196,817件、平成25年度: 80,307件 ※平成25年9月末日現在
- 【HP→県消費生活センター「各種モニタリング結果はこちら」→「自家消費野菜」
 電話 024-521-8397】



リスクコミュニケーション

- 一般消費者対象の**食品と放射能をテーマとした講演会等**
 平成23年度3回開催: 470名参加、平成24年度49回開催: 2,269名参加、
 平成25年度22回開催: 754名参加 ※平成25年9月末日現在
 (内容) 学術経験者講演・基準値説明・放射能簡易分析実演等
- 【HP→県消費生活センター 電話 024-521-7736】

リアルタイム線量計



食品の放射能簡易分析



食品と放射能に関する説明

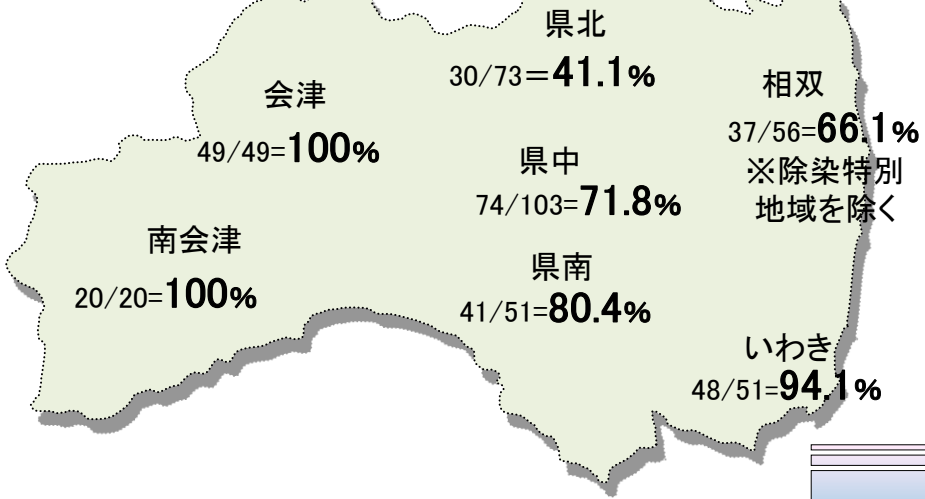


3 除染

現況

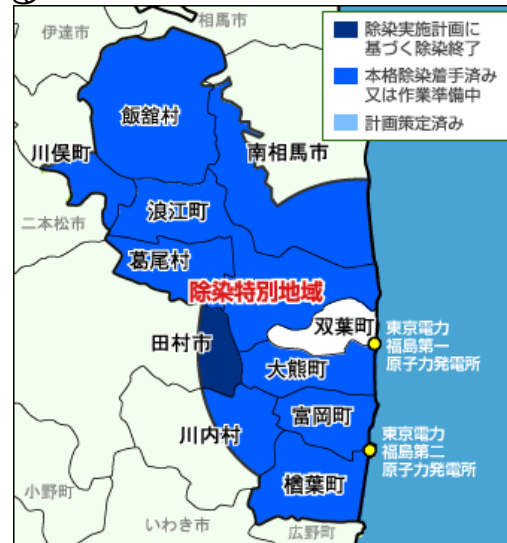
○ 市町村除染地域等のモニタリングポスト設置箇所における年間追加被ばく線量が1mSv以下となる地点の割合 (平成25年3月平均値)

○ 県計: 299 / 403 = **74.2%**



国直轄除染

○ 除染特別地域は国が除染を実施



市町村名	計画策定	本格除染着手	本格除染終了
田村市	H24.4.13	H24.7.25	H25.6.28
檜葉町	H24.4.13	H24.9.6	
川内村	H24.4.13	H24.9.4	
飯館村	H24.5.24	H24.9.25	
南相馬市	H24.4.18	H25.8.26	
葛尾村	H24.9.28	H25.4.25	
川俣町	H24.8.10	H25.4.25	
浪江町	H24.11.21		
大熊町	H24.12.28	H25.6.24	
富岡町	H25.6.26		
双葉町			

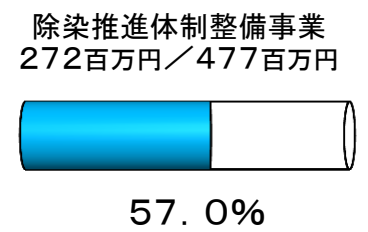
県事業名
 執行額※/平成25年度予算額
 =執行率
 (※ 補助金交付決定済額や契約済額)
 (平成25年10月10日現在)

取組

事業者育成

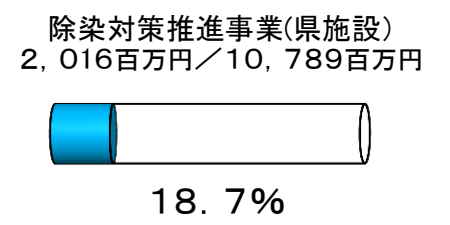
- 除染業務従事者 (平成23年度~25年度 計9,127名)
- 現場監督者 (平成24年度~25年度 計2,857名)
- 業務監理者 (平成24年度~25年度 計1,698名)

【HP→県除染対策課 電話 024-521-8315】 ※平成25年9月末日現在



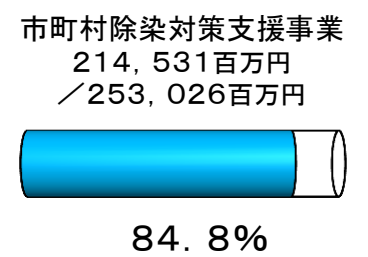
技術支援

- 除染情報プラザ
 除染に関する情報提供 専門家派遣
 【HP→除染情報プラザ 電話 024-529-5668 10:00~17:00 月曜日定休】
- 除染技術実証事業 (平成23年度: 20件、平成24年度: 18件、平成25年度: 5件)
- 市町村除染技術強化事業 (平成25年度: 1件) ※平成25年9月末日現在
- 技術指針、手引き作成等
 【HP→県除染対策課 電話 024-521-8315、8317】



住民理解の促進

- 地域対話フォーラム (平成24年度5回開催: 約450名参加)
- 仮置場現地視察会 (平成24年度6回開催: 約180名参加、平成25年度2回開催: 約40名参加)
- 専門家等派遣 (平成23年度: 39件、平成24年度: 112件、平成25年度: 43件)
 【HP→県除染対策課 電話 024-521-8317】 ※平成25年9月末日現在



財政支援

- 除染費用 → 該当市町村へ交付
- 町内会・PTA等の除染活動 → 補助金交付
 【HP→県除染対策課 電話 024-521-7276】



除染業務講習会

除染現場



技術実証
 (循環型放射能除染機)



福島県環境創造センターA施設

○敷地概要 → 田村郡三春町の田村西部工業団地に建設予定，敷地面積約46,000m²。

○計画の基本方針

- ・モニタリング、調査・研究、情報収集・発信、教育・研修・交流の4つの機能を効果的に発揮。
- ・(独)日本原子力研究開発機構及び(独)国立環境研究所を招致するとともに、国際原子力機関(IAEA)緊急時対応能力研修センターを誘致。
- ・防災拠点として必要な耐震構造をもち、再生可能エネルギーを利用。
- ・子供たちはもとより国内外からの見学者を迎えられる開かれた施設。

○施設概要 → 本館、研究棟、交流棟の3つの施設から構成。

- ・本館・・・延床面積4,228m²，環境放射線のモニタリングや調査研究を行うエリア、大気・水・廃棄物のモニタリングや調査研究を行うエリアにより構成。
(平成27年度中開所予定)
- ・研究棟・・・延床面積約5,600m²(設計中のため予定)，研究室、分析室、実証実験室等により構成され、(独)日本原子力研究開発機構及び(独)国立環境研究所を招致。(平成28年4月開所予定)
- ・交流棟・・・延床面積約4,600m²(設計中のため予定)，情報発信・環境教育を行う展示室、国際会議、学会等を行うホールや会議室により構成。(平成28年4月開所予定)

福島県環境創造センターB施設

○敷地概要 → 南相馬市原町区に建設予定，敷地面積約19,000m²。

○計画の基本方針

- ・原子力発電所周辺のモニタリングや安全監視の機能を担う施設。
- ・(独)日本原子力研究開発機構を招致。
- ・隣接する(仮称)浜地域農業再生研究センターや(仮称)福島第一オフサイトセンターと調査研究や安全監視など連携。

○施設概要 → 本館(延床面積2,940m²)、放射線測定器校正施設(延床面積455m²)から構成。
(平成27年4月開所予定)

A施設イメージパース



B施設イメージパース



A施設交流棟の基本的な考え方(案)

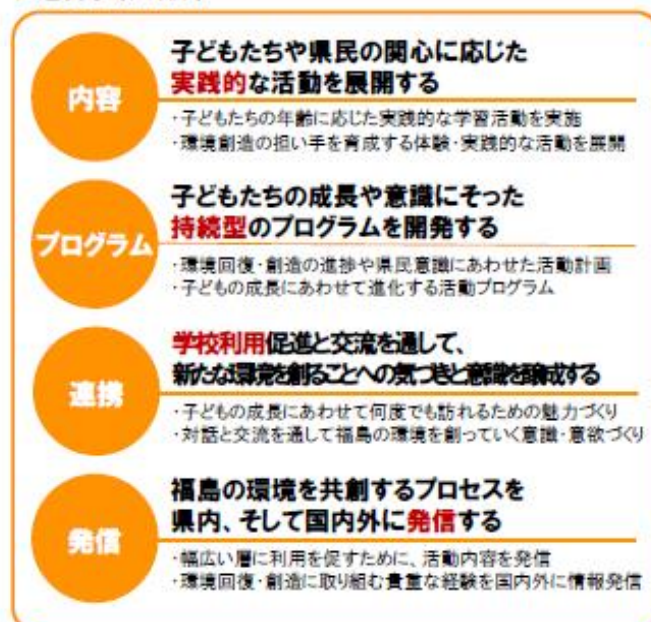
—環境回復・創造の“学びと発信”を目指して—



■展示事業の方針



■運営事業の方針



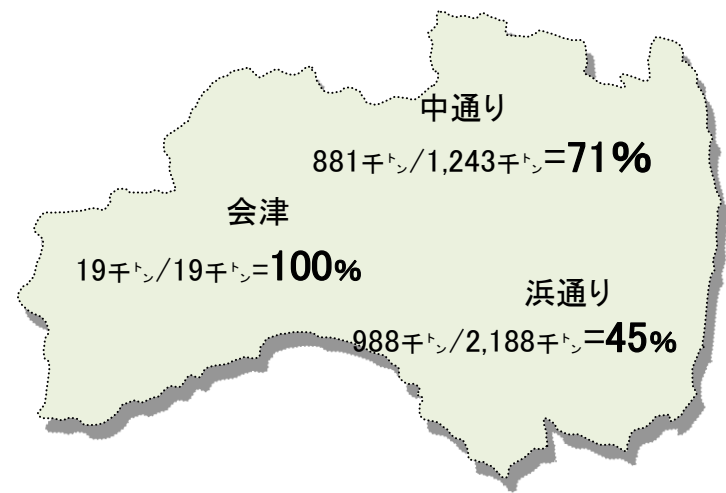
4 廃棄物

現況

災害廃棄物

※処理・処分量／発生見込み量（平成25年9月末現在）

※県計：1,888千トン／3,450千トン＝**55%**



取組

災害廃棄物処理

○災害廃棄物処理費用 → 該当市町村へ補助
 【県一般廃棄物課 電話 024-521-7249】



5 避難者

現況



県外 → **50,633人** (平成25年10月10日現在)

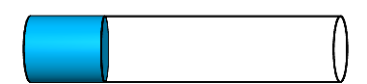
県事業名
 執行額※／平成25年度予算額
 ＝執行率
 (※ 補助金交付決定済額や
 契約済額)
 (平成25年10月10日現在)

取組

災害救助法

○**応急仮設住宅供与**
 県内：県内市町村
 【県建築住宅課 県被災者住宅相談窓口 電話 024-521-7698】
 県外：避難先の各自治体 【HP→県避難者支援課 電話 024-523-4157】
 ○**住宅応急修理等**
 【HP→県避難者支援課 電話 024-521-8306】

災害救助法による救助事業
 9,733百万円
 /40,695百万円

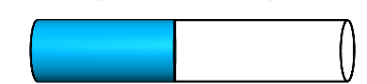


23.9%

県外避難者

○**地元紙の提供、広報誌のダイレクトメール送付、地域情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」の発行、県外避難者支援団体への補助等**
 【HP→県避難者支援課 電話 024-523-4157】

避難者支援対策事業
 147百万円／332百万円



44.3%

6 賠償

現況

東京電力支払額 (平成25年10月11日現在)
 ○個人：約1兆5,327億円 ○事業者：約7,752億円
計：約2兆3,079億円

取組

賠償支援

○電話法律等相談、巡回法律相談、不動産鑑定士による巡回相談
 【HP→県原子力損害対策課（原子力損害の賠償等に関する問い合わせ窓口） 電話 024-523-1501】